

実 施 設 計 委 託 仕 様 書

共 通 事 項
建 築 設 計
設 備 設 計

目

次

- A. 共 通 事 項
- B. 一 般 營 繕 用 設 計 基 準 図 書
- C. 公 共 住 宅 用 設 計 基 準 図 書
- D. 提 出 図 書 及 び 部 数

| A. 共 通 事 項 | |
|-------------------------|---|
| 1. 図 面 サ イ ズ | A 1 又 は A 2 |
| 2. 作 図 方 法 | CAD |
| 3. 積 算 シ ス テ ム | 内訳作成は、「E x c e l」によるものとする。 作成に必要な費用は、本委託に含むものとする。 |
| 4. 協 議 | 業務遂行に当っては、関係官庁等と十分に協議し、担当者に毎回報告の上、協議及び指示の基に内容を充分実施設計に反映させること。 |
| 5. 現 場 調 査 | 敷地及び建物等の現場調査を行う場合は、必ず事前に営繕課担当者まで連絡し、原則、立会いのもと現場調査を行うこと。 架空配線はもとより、特に地下埋設物や配管などは、事前に既存図面を確認の上、現地調査に臨むこと（工事時作業エリアや動線等も考慮のこと）。 |
| 6. 打 合 せ 記 録 | 打合せ及び協議等を行った時は、必ず打合せ記録を作成し、業務完了時に製本の上、提出のこと（関係諸官庁との協議も含む）。 |
| 7. 関 係 法 規 の チ ェ ッ ク | 本設計に関係する法規は、関連事項を必ずチェックし、表にまとめ提出のこと。 |
| 8. 資 料 の 貸 借 | 本設計に関する資料で、本市にて所有する資料は貸借する。但し、借用書を必ず提出のこと。 |
| 9. 提 出 書 類 代 行 | 消防法、建築基準法、都市計画法、県市条例・規則・要綱等に基づく協議及び書類の作成・提出・受領は、本委託に含むものとする。 |
| 10. 書 類 提 出 費 用 | 上記の協議、書類提出等に要する費用は、本委託に含むものとする。 |
| 11. 第 二 原 図 の 使 用 | 解体工事部分以外の設計図には、原則として第二原図の使用は認めない。 |
| 12. 設 計 資 料 の 整 理 | 設計完了後、速やかに営繕課担当者の指示に従い市販A4ハードファイルに設計資料等を整理・ファイリングし、提出のこと。 |
| 13. 材 料 等 の 表 現 | 原則として、特定のメーカー及び商品名は記載してはならない。 |
| 14. そ の 他 | 設計従事者は、設計内容や資料等について、他人に漏らしてはならない。 当該著作物(成果物)は、引渡時に発注者に無償で譲渡するものとする。 設計完了後であっても、設計の不備・不整合や、杭施工時における杭芯ずれに伴う設計の変更が生じた時などは、原則、無償で設計図書や構造計算等の作成を行い、資料提供するものとする。 さらに、物件の規模や難易度により、設計思想の伝達及び情報共有の必要があると認め、発注者(工事監理者)・設計者・工事受注者による三者会議を実施する場合は、原則、無償で要請に応じること。 |

B. 一般営繕用基準図書一覧

1. 設計基準図書 (各図書は最新版とすること。)

1) 共通図書

- ① 建築基準法
- ② 消防法
- ③ 兵庫県「福祉のまちづくり条例」
- ④ その他関係法令等

2) 建築設計図書

- ① 公共建築協会 「建築工事設計図書作成基準及び参考資料」 [H. 29]
- ② 公共建築協会 「建築設計基準及び同解説」 [H. 18]
- ③ 公共建築協会 「構内舗装・排水設計基準」 [H. 31]
- ④ 公共建築協会 「建築工事標準詳細図」 [H. 28]
- ⑤ 公共建築協会 「公共建築工事標準仕様書」 [H. 31]
- ⑥ 公共建築協会 「建築工事監理指針」 [R. 元]
- ⑦ 公共建築協会 「建築構造設計基準及び参考資料」 [H. 30]
- ⑧ 日本建築学会 「各種構造計算基準・同解説」
- ⑨ 公共建築協会 「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説」 [H. 08]
- ⑩ 公共建築協会 「官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説」 [H. 08]
- ⑪ 公共建築協会 「擁壁設計標準図」 [H. 12]
- ⑫ 建築保全センター 「公共建築改修工事標準仕様書」 [H. 31]
- ⑬ 建築保全センター 「建築改修工事監理指針」 [R. 元]
- ⑭ 国営整第215号 「敷地調査共通仕様書」 [R. 元]
- ⑮ 公共建築協会 「建築物解体工事共通仕様書・同解説」 [H. 24]
- ⑯ 日本建築防災協会 「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」 [2017]

3) 設備設計図書

- ① 公共建築協会 「建築設備計画基準」 [H. 30]
- ② 公共建築協会 「建築設備設計基準」 [H. 30]
- ③ 公共建築協会 「建築設備設計計算書作成の手引」 [H. 30]
- ④ 公共建築協会 「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)」 [H. 31]
- ⑤ 公共建築協会 「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)」 [H. 31]
- ⑥ 公共建築協会 「電気設備工事監理指針」 [R. 元]
- ⑦ 建築保全センター 「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)」 [H. 31]
- ⑧ 公共建築協会 「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)」 [H. 31]
- ⑨ 公共建築協会 「公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)」 [H. 31]
- ⑩ 公共建築協会 「機械設備工事監理指針」 [R. 元]
- ⑪ 建築保全センター 「公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)」 [H. 31]

2. 積算基準図書

- ① 建築コスト管理システム研究所 「建築数量積算基準・同解説」 [H. 29]
- ② 建築コスト管理システム研究所 「公共建築工事積算基準」 [H. 31]
- ③ 建築コスト管理システム研究所 「公共建築工事積算基準の解説」 [H. 31]

C. 公共住宅用基準図書一覧

1. 設計基準図書

1) 共通図書

- ①建築基準法
- ②消防法
- ③兵庫県「福祉のまちづくり条例」
- ④その他関係法令等

2) 建築設計図書

- ①公共建築協会 「建築工事設計図書作成基準及び参考資料」 [H. 29]
- ②公共建築協会 「建築設計基準及び同解説」 [H. 18]
- ③公共建築協会 「構内舗装・排水設計基準」 [H. 31]
- ④公共建築協会 「建築工事標準詳細図」 [H. 28]
- ⑤公共建築協会 「建築構造設計基準及び参考資料」 [H. 30]
- ⑥日本建築学会 「各種構造計算基準・同解説」
- ⑦公共建築協会 「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説」 [H. 08]
- ⑧公共建築協会 「官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説」 [H. 08]
- ⑨公共建築協会 「擁壁設計標準図」 [H. 12]
- ⑩公共住宅事連協 「公共住宅建設工事共通仕様書」 [H. 28]
- ⑪公共住宅事連協 「公共住宅標準詳細設計図集」 [H. 19]
- ⑫国営整第215号 「敷地調査共通仕様書」 [R. 元]
- ⑬公共建築協会 「建築物解体工事共通仕様書・同解説」 [H. 24]
- ⑭日本建築防災協会 「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」 [2017]

3) 設備設計図書

- ①公共建築協会 「建築設備計画基準」 [H. 30]
- ②公共建築協会 「建築設備設計基準」 [H. 30]
- ③公共建築協会 「建築設備設計計算書作成の手引」 [H. 30]
- ④公共建築協会 「公共建築設備工事標準図（電気設備工事偏）」 [H. 31]
- ⑤公共建築協会 「公共建築設備工事標準図（機械設備工事偏）」 [H. 31]

2. 積算基準図書

- ①公共住宅事連協 「公共住宅建築工事積算基準」 [H. 29]
- ②公共住宅事連協 「公共住宅電気設備工事積算基準」 [H. 29]
- ③公共住宅事連協 「公共住宅機械設備工事積算基準」 [H. 29]

D. 提出図書及び部数(部数は標準とし、委託内容により増減する)

| 項 目 | 書 類 名 称 | 提 出 部 数 |
|-----------------------|--|--|
| 1. 設 計 図 | ① 設計原図 (白焼き・押印) ② CADデータ (JWWデータ、左記以外はDXF) | 1式 (A1又はA2) 1式 (CDROM) |
| 2. 計 算 書 | ① 各種計算書 | 1式 (A4) |
| 3. 内 訳 書 及 び 代 価 表 | ① 内訳明細書 ② 内訳明細書データ | 1式 (A4) 1式 (CDROM) |
| 4. 監 理 用 図 書 | ① 二つ折り製本 ② 縮小二つ折り製本 (製本の合冊・分冊は協議による) ③ 構造計算書製本 ④ 構造計算プログラム入力データ | 3部 (A1又はA2) 5部 (A3) 1部 (A4ファイル) 1式 (CDROM) ※④は必要に応じて |
| 5. そ の 他 | ① 打合せ記録 ② 材料・工法等検討書 ③ 申請、届出及び許認可書 ④ その他調査・指示事項記録 ⑤ 申請関係データ(書類・図面等) | 1式 (A4) 1式 (A4) 1式 (A4) 1式 (A4) 1式 (CDROM) |